

医療介護総合確保促進法に基づく

福岡県計画

平成26年10月

福岡県

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

##### ① 福岡県全体

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	診療情報ネットワーク活用拡大事業				【総事業費】	987,655 千円	
事業の実施主体	県医師会						
事業の目標	アウトカム：病・病連携、病・診連携、多職種連携の促進を図る。 アウトプット：診療情報ネットワークを活用する地域を2地域から30地域全域に拡大						
事業の期間	平成27年1月～平成28年3月末						
事業の内容	住み慣れた地域で在宅療養患者の情報を多職種が共有することでチーム医療を効率的に進めるとともに、急変時の速やかな対応を図るため、病・病、病・診、多職種連携を目指した医療情報ネットワークシステムを県医師会において構築している。本システムの全県下での活用拡大を図るため、サーバー等の増強を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		987,655(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公  民   うち受託事業等 (再掲) (千円)	
		基金	国	658,437(千円)			658,437 (千円)
			都道府県	329,218(千円)			
		その他		0(千円)			
備考	(基金支出見込額) H26 : 341,683 千円 H27 : 645,972 千円						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	がん患者等医科歯科連携整備事業				【総事業費】	142,500 千円	
事業の実施主体	県歯科医師会						
事業の目標	<p>アウトカム：がん治療における医科歯科連携を推進し、情報共有のための効率的なシステムづくりを進める。</p> <p>アウトプット：歯科職を配置するがん診療拠点病院数を13ヶ所から18ヶ所に増加する。</p>						
事業の期間	平成27年1月～平成28年3月末						
事業の内容	<p>県内のがん診療連携拠点病院における歯科業務等に関する実態調査を実施するとともに、歯科職の配置のないがん診療連携拠点病院に歯科医師、歯科衛生士を配置する。</p> <p>がん診療連携拠点病院等病院歯科とかかりつけ歯科医のがん患者等情報共有化のためのシステムを構築するとともに、システム活用のための講習会を開催する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		142,500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
		基金	国	95,000(千円)		民	95,000 (千円)
			都道府県	47,500(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		0(千円)			
備考	<p>(基金支出見込額)</p> <p>H26 : 1,331 千円</p> <p>H27 : 141,169 千円</p>						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅医療連携拠点整備事業（市町村拠点整備）				【総事業費】	29,700 千円	
事業の実施主体	市町村						
事業の目標	<p>アウトカム：市町村が在宅医療の拠点となり地域特性に応じた在宅医療に関する取組みが促進できる。</p> <p>アウトプット：9市町村に在宅医療の連携拠点を整備する。</p>						
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月末						
事業の内容	在宅医療の実施主体として、モデル市町村に専任職員を配置し、地域の特性に応じた在宅医療推進のあり方について協議する場を設置するとともに、地域の医療資源の把握、関係職種への在宅医療に関する研修会の開催、また、認知症対策に関わる支援体制に関する協議を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		29,700 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	19,800 (千円)
		基金	国	19,800 (千円)		民	0 (千円)
			都道府県	9,900 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		0(千円)			
備考	<p>(基金支出見込額)</p> <p>H26 : 29,700 千円</p>						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅医療連携拠点整備事業（郡市区医師会拠点整備）				【総事業費】 582,632 千円		
事業の実施主体	郡市区医師会						
事業の目標	アウトカム：在宅医療に関する相談に対し、専門的な知識及び経験を生かした対応が可能となり住民の在宅医療に対する理解が深まる。 アウトプット：在宅医療専門相談窓口が0から30ヶ所になる。						
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月末						
事業の内容	①郡市区医師会に専任の医療職を配置し、医療専門相談窓口を設置する。 ②すでに活動している医師との同伴研修を実施しかかりつけ医の育成及び定着を図る。 ③在宅医療で活用可能な医療機器の購入及び共同利用により提供可能な医療の質の向上を図る。 ④医師会内の訪問看護STと医療機関の退院支援部門の相互研修を行い、相互理解と退院時の連携促進を図る。 ⑤在宅医療の推進を図るうえで不可欠な拠点施設の整備を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		582,632 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
		基金	国	294,305 (千円)		民	294,305 (千円)
			都道府県	147,153 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		141,174 (千円)			
備考	(基金支出見込額) H26 : 441,458 千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	市町村在宅医療推進モデル事業				【総事業費】	115,600 千円	
事業の実施主体	市町村						
事業の目標	<p>アウトカム：市町村独自のシステム構築により、それぞれが所有するデータから地域特性に応じた在宅医療の取組みが進められる。</p> <p>アウトプット：都市型、地方型の市町村独自のシステムが構築される。</p>						
事業の期間	平成27年1月～平成28年3月末						
事業の内容	<p>①福岡市モデル 福岡市の介護保険情報、医療機関情報、医療資源や介護事業所の特性、各行政窓口での相談情報など集積し分析するシステム構築に対する補助。</p> <p>②豊前市モデル 在宅高齢者の口腔機能、栄養評価、運動機能等の個人データと保険者機能として把握しているレセプト等を集積分析するシステム構築に対する補助。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		115,600 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	57,800 (千円)
		基金	国	57,800 (千円)		民	0 (千円)
			都道府県	28,900 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他	28,900 (千円)				
備考	<p>(基金支出見込額)</p> <p>H26：391 千円</p> <p>H27：86,309 千円</p>						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	デイホスピス定着促進事業				【総事業費】	15,801 千円	
事業の実施主体	郡市区医師会						
事業の目標	<p>アウトカム：医療依存度の高い在宅療養患者の居場所づくり、家族の支援が可能となる。</p> <p>アウトプット：医療依存度の高い在宅療養患者のデイホスピスへの参加が増える。</p>						
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月						
事業の内容	若年のがん末期など、医療依存度が高い在宅療養患者が日中通所できる場を開設し、療養相談や情報交換、作業療法等のサービスを提供し、在宅療養生活の QOL を目指す。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		15,801 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
		基金	国	8,257 (千円)		民	8,257 (千円)
			都道府県	4,129 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		3,415 (千円)			
備考	(基金支出見込額) H26 : 12,386 千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	福岡県在宅医療推進協議会運営事業				【総事業費】	1,216 千円	
事業の実施主体	福岡県						
事業の目標	アウトカム：関係団体と連携が図られ、県全体の在宅医療が推進される。 アウトプット：年2回の開催						
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月末						
事業の内容	県を事務局として、県内の在宅医療推進協議会を設置し、在宅医療に関わる関係団体と連携し、在宅医療に関する課題整理、対応策等の検討を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,216 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	811 (千円)
		基金	国	811 (千円)		民	0 (千円)
			都道府県	405 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		0(千円)			
備考	(基金支出見込額) 1,216 千円						



事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅ボランティア養成事業				【総事業費】	2,035 千円	
事業の実施主体	福岡県（委託）						
事業の目標	アウトカム：在宅医療に関わるボランティアが増加することで県民目線での周知、理解が深まる。 アウトプット：在宅ボランティアの増加						
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月						
事業の内容	在宅ボランティアのネットワークづくりや一般県民への啓発事業等の実施						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,035 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
		基金	国	1,357 (千円)		民	1,357 (千円)
			都道府県	678 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他	0(千円)	1,357 (千円)			
備考	(基金支出見込額) H26 : 2,035 千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	訪問看護管理者等研修事業				【総事業費】	1,177 千円	
事業の実施主体	福岡県（委託）						
事業の目標	アウトカム：病院の看護部門と訪問看護ステーションの相互理解を深めることで退院支援がスムーズになる。 アウトプット：研修参加者を増加する						
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月						
事業の内容	訪問看護ステーション管理者と病院看護部のリーダーに対する在宅医療に関する講義及び相互実務研修を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,177 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
		基金	国	785 (千円)		民	785 (千円)
			都道府県	392 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他		0(千円)		785 (千円)	
備考	(基金支出見込額) H26 : 1,177 千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	訪問看護 ST 支援事業				【総事業費】	4,034 千円	
事業の実施主体	福岡県（委託）						
事業の目標	<p>アウトカム：訪問看護ステーション等からの各種相談に対応することで、法の認識不足の解消、個別事例へのアドバイス等により訪問看護師のスキル向上が図られる。</p> <p>アウトプット：コールセンターの相談件数が増える。</p>						
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月						
事業の内容	訪問看護ステーション等の相談に答え、その活動及び運営を支援する「コールセンター」を県訪問看護ST連絡協議会に事業委託し設置する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,034 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
		基金	国	2,689 (千円)		民	2,689 (千円)
			都道府県	1,345 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他		0(千円)			
備考	(基金支出見込額) H26 : 4,034 千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	小児等在宅医療推進事業				【総事業費】	12,450 千円
事業の実施主体	福岡県（委託）					
事業の目標	<p>アウトカム：小児在宅医療における、地域の医療提供体制の整備が図られる。</p> <p>アウトプット：小児在宅医療推進に関わる医療機関を8ヶ所に増やす。</p>					
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月					
事業の内容	<p>NICU から退院した患児を受け入れる地域の医療体制を整備するため、地域の小児科医や訪問看護師に対する研修会を実施するとともに、NICU から地域へ退院する際、医療機関において児にとって相応しい場所へ退院できるよう調整するコーディネーターを配置する。</p> <p>また、小児在宅療養患者が長期に療養可能とするため、レスパイト入院の体制整備に関する検討会を開催する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	12,450 (千円)	基金充当額	公	0 (千円)
		基金	国	8,300 (千円)	における 公民の別	民
			都道府県	4,150 (千円)		
		その他	0(千円)			うち受託事業等 (再掲)
備考	(基金支出見込額) H26 : 12,450 千円					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	在宅歯科口腔保健推進事業				【総事業費】	15,000 千円
事業の実施主体	各歯科診療所 等					
事業の目標	<p>アウトカム：訪問歯科診療所が増加することで、在宅療養患者に対する口腔ケアや訪問歯科診療等が受けやすくなり、安心して療養できる環境が整備される。</p> <p>アウトプット：訪問歯科診療機器を整備する歯科事業所が増加する。</p>					
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月					
事業の内容	在宅療養患者に対する専門的口腔ケアや歯科治療が実施可能となるよう、専門研修を受講した歯科事業所が訪問歯科診療機器を購入する際に補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	15,000 (千円)	基金充当額	公	0 (千円)
		基金	国	6,666 (千円)	（国費） における 公民の別	民
			都道府県	3,334 (千円)		
		その他	5,000 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考	(基金支出見込額) H26 : 10,000 千円					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅歯科医療連携室整備モデル事業				【総事業費】	4,058 千円	
事業の実施主体	福岡県（委託）						
事業の目標	アウトカム：地域における医科、歯科、介護連携が図られることにより、要介護者や入院患者への歯科診療や口腔ケアへの取組が推進される。 アウトプット：モデルとなる連携室を増やす。						
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月						
事業の内容	モデル地区を選定し、地域における医科、歯科、介護等との連携を図るため、関係職種との連携会議や研修会を開催する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,058 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
		基金	国	2,705 (千円)		民	2,705 (千円)
			都道府県	1,353 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他	0(千円)	2,705 (千円)			
備考	(基金支出見込額) H26 : 4,058 千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	訪問歯科診療推進整備事業				【総事業費】	156,049 千円	
事業の実施主体	郡市区歯科医師会						
事業の目標	<p>アウトカム：歯科医師、歯科衛生士等歯科専門職が認知症や高齢者の病態を理解し適切な対応が可能となり、自宅や施設で在宅療養をしている高齢者への支援体制が整備される。</p> <p>アウトプット：連携室の歯科衛生士による歯科専門相談が増える。</p>						
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月						
事業の内容	<p>在宅歯科医療連携室に歯科衛生士を配置し、歯科診療や保健指導に関する相談や地域の訪問歯科との連携強化を図る。</p> <p>在宅で増加が見込まれる認知症や難病の病態やその対応に関する知識を深めるための研修会を開催するとともに、郡市区歯科医師会単位で訪問歯科用医療機器を整備し共同利用をすることで、訪問歯科診療に携わる歯科医師の増加を図る。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		156,049 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
		基金	国	79,113 (千円)		民	79,113 (千円)
			都道府県	39,556 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		37,380 (千円)			
備考	<p>(基金支出見込額)</p> <p>H26 : 118,669 千円</p>						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅医療における医療材料等の供給体制整備事業				【総事業費】	35,000 千円	
事業の実施主体	県薬剤師会						
事業の目標	アウトカム：在宅医療現場への医療材料等の安定供給体制の確保 アウトプット：薬局間で医療材料等の在庫状況を情報共有できるシステムの整備						
事業の期間	平成27年1月～平成28年3月						
事業の内容	医療材料等の薬局間在庫情報共有システムの整備及び無菌調剤室を整備するもの。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		35,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
		基金	国	20,000 (千円)		民	20,000 (千円)
			都道府県	10,000 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		5,000 (千円)			
備考	(基金支出見込額) H26：16,804 千円 H27：13,196 千円						



事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	薬局薬剤師の在宅医療参加促進事業				【総事業費】	2,000 千円	
事業の実施主体	県薬剤師会						
事業の目標	アウトカム：薬局の在宅医療の参加促進 アウトプット：薬剤師に対し在宅医療に関する研修会の実施、基幹病院と薬局間の連携強化						
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月						
事業の内容	在宅医療に必要となる知識を習得するための研修会を実施、及び地域の基幹病院と薬局間の連携を強化するための協議会の実施等を行うもの。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
		基金	国	1,333 (千円)		民	1,333 (千円)
			都道府県	667 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		0(千円)			
備考	(基金支出見込額) H26 : 2,000 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	医師確保支援事業（地域医療支援センター）				【総事業費】	13,683 千円	
事業の実施主体	福岡県						
事業の目標	<p>アウトカム：人口 10 万対医師数が全国平均（H24 年 226.5 人）以上の地域数（全国平均を上回る地域：福岡・糸島、久留米、有明、飯塚、北九州）</p> <p>アウトプット：医師の不足する地域における支援プログラムの策定数</p>						
事業の期間	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月						
事業の内容	<p>「地域医療支援センター」の設置により、医師確保対策に係る県内医療機関、関係団体との連携・協力体制を強化するとともに、医師のキャリア形成支援を充実させ、義務年限内の自治医科大学医師以外の医師も対象とした医師確保、医師派遣の仕組みを構築する。これにより、県内医師不足地域（田川、京築、八女・筑後等）への医療提供体制の充実を図る。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		13,683 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	9,111 (千円)
		基金	国	9,111 (千円)		民	0 (千円)
			都道府県	4,555 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		17 (千円)			
備考	(基金支出見込額) H26 : 13,666 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	産科医等確保支援事業				【総事業費】	158,862 千円	
事業の実施主体	各病院						
事業の目標	<p>アウトカム：人口 10 万対産科医数が全国平均(H24 年度 40.7 人)以上の地域数（全国平均を上回る地域：福岡、久留米、北九州、有明、田川）</p> <p>アウトプット：分娩手当を受給した産科医数（不足地域の手当受給件数）</p>						
事業の期間	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月						
事業の内容	産科医に対する分娩取扱手当等への財政的支援。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		158,862 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
		基金	国	35,303 (千円)		民	35,303 (千円)
			都道府県	17,651 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		105,908 (千円)			
備考	(基金支出見込額) H26 : 52,954 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	新生児医療担当医確保支援事業				【総事業費】	10,782 千円
事業の実施主体	各病院					
事業の目標	<p>アウトカム：人口 10 万対小児科医数が全国平均(H24 年度 97.4 人)以上の地域数（全国平均を上回る地域:福岡、久留米、飯塚、有明、北九州）</p> <p>アウトプット：新生児担当手当を受給した小児科医数（不足地域の手当受給件数）</p>					
事業の期間	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月					
事業の内容	出生後 NICU（新生児集中治療管理室）に入院する児を担当する医師に対する手当への財政的支援（新生児担当医手当）。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	10,782 (千円)	基金充当額	公	0 (千円)
		基金	国	2,396 (千円)	における 公民の別	2,396 (千円)
			都道府県	1,198 (千円)		
		その他		7,188 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考	(基金支出見込額) H26 : 3,594 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	小児等救急医療支援事業				【総事業費】	21,099 千円	
事業の実施主体	市町村						
事業の目標	アウトカム：小児科医の負担軽減 アウトプット：小児二次救急医療体制の地域数						
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月						
事業の内容	軽症患者の二次救急医療機関への受診集中による小児科医の負担軽減のため、地域の実情に応じ、小児初期、二次救急医療機関の連携のもと、二次医療圏単位で休日・夜間における小児救急医療体制を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		21,099 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	9,377 (千円)
		基金	国	9,377 (千円)		民	0 (千円)
			都道府県	4,689 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		7,033 (千円)			
備考	(基金支出見込額) H26 : 14,066 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	小児救急医療電話相談事業				【総事業費】	35,605 千円	
事業の実施主体	福岡県（委託）						
事業の目標	アウトカム：保護者の不安軽減（相談者が納得した件数） 小児科医の負担軽減 アウトプット：小児救急医療電話相談件数						
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月						
事業の内容	夜間における小児の急な病気やけがに関する保護者等からの電話相談に対し、看護師又は小児科医が対処法について助言することで、保護者等の不安の軽減を図るとともに、救急医療機関への集中を緩和し、小児科医の負担軽減や、患者の症状に応じた適切な医療の提供を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		35,605 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0
		基金	国	23,736 (千円)		民	23,736
			都道府県	11,869 (千円)			(千円)
		その他	0(千円)	うち受託事業等 (再掲)		23,736 (千円)	
備考	(基金支出見込額) H26 : 35,605 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	産科医療機関機器整備事業				【総事業費】	37,800 千円
事業の実施主体	県内の分娩取扱い産科医療機関（周産期母子医療センターを除く）					
事業の目標	<p>アウトカム：人口 10 万対産科医数が全国平均(H24 年度 40.7 人)以上の地域数（全国平均を上回る地域：福岡、久留米、北九州、有明、田川）</p> <p>アウトプット：機器整備を受けた医療機関数</p>					
事業の期間	平成 27 年 1 月～平成 27 年 3 月					
事業の内容	産科医の負担を軽減しその確保を図るため、分娩取扱機関における妊娠分娩管理に必要な医療機器（パルスオキシメーター）を整備するもの。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	37,800 (千円)	基金充当額	公	0 (千円)
		基金	国	16,800 (千円)	（国費） における 公民の別	民
			都道府県	8,400 (千円)		
		その他		12,600 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考	(基金支出見込額) H26 : 25,200 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	高次救急医療機関搬送体制整備事業				【総事業費】	20,000 千円	
事業の実施主体	各病院						
事業の目標	アウトカム：患者搬送体制の効率化、救命効果の向上に寄与するとともに、救急医の負担軽減を図ること アウトプット：市外への転院搬送件数						
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月						
事業の内容	高次医療機関が少なく、地域外への転院搬送が多い地域において、搬送体制の効率化及び救急医の負担軽減を図るため、地域の中核病院に救急車を整備する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		20,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
		基金	国	8,889 (千円)		民	8,889 (千円)
			都道府県	4,444 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		6,667 (千円)			
備考	(基金支出見込額) H26 : 13,333 千円						



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	高齢者等救急相談事業調査				【総事業費】 1,000 千円		
事業の実施主体	福岡県						
事業の目標	アウトカム：運営方針の決定、プロトコルの作成 アウトプット：検討会議開催数						
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月						
事業の内容	高齢化に伴う県民の急病に対する不安の解消、軽症患者の救急医療機関への集中による救急医の負担軽減のため、従来から医療機関情報の案内を行っている「福岡県救急医療情報センター」への救急医療相談機能の追加について、関係機関による検討を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	667 (千円)
		基金	国	667 (千円)		民	0 (千円)
			都道府県	333 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		0(千円)			
備考	(基金支出見込額) H26 : 1,000 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	医師確保支援事業（勤務環境改善支援センター）				【総事業費】 3,840 千円		
事業の実施主体	福岡県						
事業の目標	アウトカム：勤務環境改善計画策定の取り組んだ医療機関数及び相談件数 アウトプット：県内病院 461 施設中研修会に参加した数						
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月						
事業の内容	医師・看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等を図るため、医療分野の労働環境改善マネジメントシステムを活用して、医業経営、労務管理等、医療機関を総合的に支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,840 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,560 (千円)
		基金	国	2,560 (千円)		民	0 (千円)
			都道府県	1,280 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		0(千円)			
備考	(基金支出見込額) H26 : 3,840 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	女性医師確保支援事業				【総事業費】	44,846 千円	
事業の実施主体	各病院、県医師会						
事業の目標	アウトカム：女性医師の就労環境改善事業による継続勤務女性医師数 アウトプット：①短時間勤務導入促進事業の利用者数 ②相談窓口を利用した女性医師数						
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月						
事業の内容	短時間勤務などを導入し、女性医師の勤務環境改善に取り組む県内の医療機関及び女性医師の就労環境改善・保育等相談を運営する福岡県医師会に対し、財政支援を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		44,846 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
		基金	国	14,949 (千円)		民	14,949 (千円)
			都道府県	7,474 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		22,423 (千円)			
備考	(基金支出見込額) H26 : 22,423 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	産科医療確保対策事業				【総事業費】	20,958 千円	
事業の実施主体	各病院						
事業の目標	<p>アウトカム：従事医師に占める女性医師比率を全国平均並みにする。 (H24 年県 18.3%、全国 19.6%)</p> <p>アウトプット：女性医師の産科院内保育所利用者数</p>						
事業の期間	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月						
事業の内容	産科医療現場の女性医師確保のため、産科院内保育所に対する運営費補助を行うもの。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		20,958 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
		基金	国	9,315 (千円)		民	9,315 (千円)
			都道府県	4,657 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		6,986 (千円)			
備考	(基金支出見込額) H26 : 13,972 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護師等養成所運営費補助事業				【総事業費】	653,669 千円	
事業の実施主体	各看護師等養成所						
事業の目標	<p>アウトカム：看護職員の育成による県内の不足地域の減少。</p> <p>H24 充足率（就業者数/必要数）が 100 以上は直方・鞍手のみ 低い地域(78%～87%)：田川、甘木・朝倉、福岡・糸島、京築</p> <p>アウトプット：運営補助した養成所からの県内医療機関就職者数</p>						
事業の期間	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月						
事業の内容	県内における民間立の看護師等養成所に対して、その運営に必要な経費を補助することにより、養成所の教育内容の向上を図ることを目的とする。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	653,669 (千円)	基金充当額	公	0 (千円)	
		基金	国	435,779 (千円)	（国費） における 公民の別	民	
			都道府県	217,890 (千円)			435,779 (千円)
		その他		0(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考	(基金支出見込額) H26 : 653,669 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護教員養成講習会参加促進事業				【総事業費】	41,850 千円	
事業の実施主体	各看護師等養成所						
事業の目標	アウトカム：看護教員養成講習会未受講者の受講率を上げる。 アウトプット：未受講者のいる養成所からの講習会受講者数の増加 (各1名以上)						
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月						
事業の内容	看護教員養成校が看護教員を専任教員養成講習会に参加させている期間、代替の教員を確保するための費用を補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		41,850 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
		基金	国	25,433 (千円)		民	25,433 (千円)
			都道府県	12,717 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		3,700 (千円)			
備考	(基金支出見込額) H26 : 38,150 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護教員養成講習会事業				【総事業費】	15,224 千円	
事業の実施主体	福岡県						
事業の目標	<p>アウトカム：県内養成所看護教員の受講率を高め、看護教育の質向上に繋げる。</p> <p>アウトプット：看護教員養成講習会未受講者の減少</p>						
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月						
事業の内容	<p>看護師等養成所の専任教員を養成するための講習会（専任教員に必要な知識技術を修得させ、もって看護教育の充実及び向上を図ることを目的としている。）の実施</p> <p>①定員：50名 ②講習科目：36科目 34単位 855時間 (総時間：876時間)</p> <p>③実施期間：平成26年4月14日～12月22日(eラーニング含む9か月間)</p> <p>④講師数：延71名</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		15,224 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	4,642 (千円)
		基金	国	4,642 (千円)		民	0 (千円)
			都道府県	2,321 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		8,261 (千円)			
備考	<p>(基金支出見込額)</p> <p>H26：6,963 千円</p>						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護教員継続研修事業				【総事業費】	1,219 千円	
事業の実施主体	福岡県（委託）						
事業の目標	アウトカム：県内養成所看護教員の受講率を高め、看護教育の質向上に繋げる。 アウトプット：県内養成所看護教員の受講者数の増加						
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月						
事業の内容	看護教員の資質向上を図るため、看護教員としての成長段階別（新任期、中堅期、ベテラン期）に研修を実施するもの。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,219 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
		基金	国	813 (千円)		民	813 (千円)
			都道府県	406 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他		0(千円)		813 (千円)	
備考	(基金支出見込額) H26 : 1,219 千円						



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護実習指導者講習会事業				【総事業費】	3,230 千円	
事業の実施主体	福岡県（委託）						
事業の目標	アウトカム：実習施設における指導者の確保（1看護単位2名以上の受講者配置） アウトプット：講習会受講施設数の増加						
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月						
事業の内容	養成所の実習施設において、実習指導の任に当たる者または予定者に対して、効果的な実習指導ができるよう必要な知識・技術を修得させるためのもの。 定員：82名 ②講習科目：240時間						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,230 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
		基金	国	2,153 (千円)		民	2,153 (千円)
			都道府県	1,077 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他		0(千円)		2,153 (千円)	
備考	(基金支出見込額) H26：3,230 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	新人看護職員研修事業				【総事業費】	32,636 千円	
事業の実施主体	各病院						
事業の目標	<p>アウトカム：県内新人看護職員の離職率を全国平均にする。  (H25 年度 福岡県新人 8.4%、全国 7.9%)</p> <p>アウトプット：新人看護職員研修受講者数</p>						
事業の期間	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月						
事業の内容	<p>病院の新人看護職員に対する実践的な研修を行うことで、新人看護職員の離職防止及び質の向上を図るために研修体制を確保することを目的としている。新人看護職員に対して病院が行う OJT 研修への経費補助。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		32,636 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
		基金	国	10,879 (千円)		民	10,879 (千円)
			都道府県	5,439 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		16,318 (千円)			
備考	(基金支出見込額) H26 : 16,318 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	新人看護職員多施設集合研修事業				【総事業費】	1,452 千円	
事業の実施主体	県医師会						
事業の目標	<p>アウトカム：県内新人看護職員の離職率を全国平均にする。  (H25 年度 福岡県新人 8.4%、全国 7.9%)</p> <p>アウトプット：新人看護職員多施設合同研修受講者数</p>						
事業の期間	平成 27 年 1 月～平成 27 年 3 月						
事業の内容	小規模施設や新人看護職員が少ない等の理由により、施設単独で完結した研修ができない施設の看護職員を対象として、県医師会及び看護協会が集合研修を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,452 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
		基金	国	484 (千円)		民	484 (千円)
			都道府県	242 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		726 (千円)			
備考	(基金支出見込額) H26 : 726 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	新人看護職員研修アドバイザー派遣事業				【総事業費】	820 千円	
事業の実施主体	県看護協会						
事業の目標	<p>アウトカム：新人看護職員研修体制の整備により看護職員の定着促進を図る。</p> <p>アウトプット：新人看護職員アドバイザー派遣事業の利用施設数</p>						
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月						
事業の内容	研修体制の未整備、カリキュラムの未策定等により新人看護職員研修が実施困難な施設に対して、県看護協会がアドバイザー（教育経験のある新人看護教育責任者）を派遣し、施設の研修体制構築を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		820 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
		基金	国	273 (千円)		民	273 (千円)
			都道府県	137 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		410 (千円)			
備考	(基金支出見込額) H26 : 410 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	新人看護職員研修推進事業				【総事業費】	842 千円
事業の実施主体	福岡県					
事業の目標	<p>アウトカム：県内新人看護職員の離職率を全国平均にする。  (H25 年度 福岡県新人 8.4%、全国 7.9%)</p> <p>アウトプット：新人看護職員研修体制整備(地域別)状況、会議回数  (自施設で研修実施できない医療機関の新人看護職員の受講者数 (多施設、アドバーザー利用施設))</p>					
事業の期間	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月					
事業の内容	<p>新人看護職員研修の推進や教育担当者等の資質向上に向け、委員会等  を設け研修の内容等の検討を行う。また新人看護職員研修の未実施病院等  が導入を図るための支援を行い地域における連携体制を構築し、新人研  修の着実な推進を図るもの。</p> <p>※ 検討会 2 回、アンケート調査及び報告書等</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	842 (千円)	基金充当額	公	561 (千円)
		基金	国	561 (千円)	における 公民の別	0 (千円)
			都道府県	281 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他	0(千円)			
備考	(基金支出見込額) H26 : 842 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	新人看護職員教育責任者研修事業				【総事業費】	1,322 千円	
事業の実施主体	福岡県（委託）						
事業の目標	<p>アウトカム：県内新人看護職員の離職率を全国平均にする。  （H25 年度 福岡県新人 8.4%、全国 7.9%）</p> <p>アウトプット：新人看護職員教育責任者研修受講者数</p>						
事業の期間	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月						
事業の内容	<p>新人看護職員研修の研修プログラムの策定及び企画立案を担う教育責任者を養成するための講習会。</p> <p>国が示した新人看護職員研修ガイドラインに基づき 5 日間の研修を実施。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,322 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
		基金	国	881 (千円)		民	881 (千円)
			都道府県	441 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他	0(千円)	881 (千円)			
備考	<p>(基金支出見込額)</p> <p>H26 : 1,322 千円</p>						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	新人看護職員教育担当者研修事業				【総事業費】	2,178 千円	
事業の実施主体	県看護協会						
事業の目標	アウトカム：県内新人看護職員の離職率を全国平均にする。 (H25 年度 福岡県新人 8.4%、全国 7.9%) アウトプット：新人看護職員教育担当者研修受講者数						
事業の期間	平成 27 年 1 月～平成 27 年 3 月						
事業の内容	医療施設の各部署で実施される研修の企画・運営を中心となって担う教育担当者を対象に、県看護協会が集合研修を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,178 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
		基金	国	726 (千円)		民	726 (千円)
			都道府県	363 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		1,089 (千円)			
備考	(基金支出見込額) H26 : 1,089 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	新人看護職員実地指導者研修事業				【総事業費】	1,171 千円	
事業の実施主体	福岡県（委託）						
事業の目標	アウトカム：県内新人看護職員の離職率を全国平均にする。 （H25年度 福岡県新人 8.4%、全国 7.9%） アウトプット：新人看護職員実地指導者研修受講者数						
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月						
事業の内容	新人看護職員の臨地実践に関する実地指導・評価等を担う実地指導者に対する研修を実施するもの。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,171 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	781 (千円)
		基金	国	781 (千円)		民	0 (千円)
			都道府県	390 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他	0(千円)	781 (千円)			
備考	(基金支出見込額) H26：1,171 千円						



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	看護職員専門分野研修事業				【総事業費】	13,524 千円
事業の実施主体	各大学					
事業の目標	<p>アウトカム：県内看護師数に占める認定看護師比率を全国平均以上とする。(H25年度 福岡県 1.03人 全国 1.23人)</p> <p>アウトプット：県内認定看護師数の増加</p>					
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月					
事業の内容	<p>医療の高度化・専門化や多様な県民のニーズに対応できる質の高い看護職員の確保に資することを目的とする認定看護師が養成されている。</p> <p>またチーム医療の推進が図られている中、地域医療への貢献を役割として担っている認定看護師の育成は重要であるため、認定看護師の養成教育課程を設ける看護系大学等を支援するもの。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	13,524 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
	基金	国	9,016 (千円)		民	9,016 (千円)
		都道府県	4,508 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他	0(千円)			
備考	(基金支出見込額) H26 : 13,524 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護職員確保対策特別事業				【総事業費】	211 千円	
事業の実施主体	福岡県						
事業の目標	アウトカム：公衆衛生看護学実習の質向上及び人材育成のため、実習受け入れ体制を整備する。 アウトプット：研修会及び会議出席者数						
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月						
事業の内容	看護師等を養成する学校養成所等の公衆衛生看護学実習を受け入れる施設（中小病院、訪問看護ステーション、保健所等）の指導者(看護管理者)が実習をより円滑に行えるよう、看護学カリキュラムや教育に関する講演等を通して理解を深めるもの。(研修・会議等)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		211 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	141 (千円)
		基金	国	141 (千円)		民	0 (千円)
			都道府県	70 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		0(千円)			
備考	(基金支出見込額) H26 : 211 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護職員フォローアップ研修事業				【総事業費】	57,702 千円	
事業の実施主体	各病院						
事業の目標	アウトカム：新人以降の新任期看護職員の離職防止 (常勤看護師離職率を全国平均以下 県 12.4% 国 11.0%) アウトプット：研修受講者数及び実施施設数						
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月						
事業の内容	看護職員の離職防止のため、新人看護職員研修後の継続研修として、2年目・3年目の新任期看護職員に対する研修体制整備を図るもの。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		57,702 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
		基金	国	19,234 (千円)		民	19,234 (千円)
			都道府県	9,617 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		28,851 (千円)			
備考	(基金支出見込額) H26 : 28,851 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	病院内保育所運営事業				【総事業費】	221,048 千円	
事業の実施主体	各病院						
事業の目標	アウトカム：病院内保育施設を利用している施設職員の離職率  アウトプット：院内保育所利用者数						
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月						
事業の内容	看護職員等の離職防止及び現在、未就業である看護職員等の再就業の促進のため、病院内保育所を設置・運営している病院に対して支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		221,048 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
		基金	国	98,243 (千円)		民	98,243 (千円)
			都道府県	49,122 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		73,683 (千円)			
備考	(基金支出見込額) H26 : 147,365 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護職員就労環境改善研修事業				【総事業費】	824 千円	
事業の実施主体	福岡県（委託）						
事業の目標	アウトカム：医療機関の就労環境改善への取組み施設数 アウトプット：就労環境改善研修への参加施設数						
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月						
事業の内容	医療機関の看護管理者に対して、看護業務の効率化や職場風土改善についての研修の実施。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		824 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0
		基金	国	549 (千円)		民	549
			都道府県	275 (千円)			(千円)
		その他	0(千円)	うち受託事業等 (再掲)		549	
						(千円)	
備考	(基金支出見込額) H26：824 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護職員就労環境改善施設整備事業				【総事業費】	61,431 千円	
事業の実施主体	各病院						
事業の目標	アウトカム：施設整備を実施した施設の看護職員の離職率 アウトプット：施設整備を実施した施設数						
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月						
事業の内容	医療の高度化に対応可能なナースステーションの拡充等、看護職員の勤務環境改善整備に必要な施設整備に係る費用を補助し看護職員の離職防止を図るもの。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		61,431 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
		基金	国	13,651 (千円)		民	13,651 (千円)
			都道府県	6,826 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		40,954 (千円)			
備考	(基金支出見込額) H26 : 20,477 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護職員復職研修事業				【総事業費】	1,076 千円	
事業の実施主体	福岡県（委託）						
事業の目標	アウトカム：研修受講者のうち復職した看護職員数 アウトプット：区域別研修受講者数						
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月						
事業の内容	子育て等により離職した看護職員等を対象とし、①看護職のための「採血・注射サポート教室」、②看護力再開発講習会（実践コース）を開催することにより、最新の知識及び看護技術を再習得させることで職場復帰を促し、働き続けられるよう支援するもの。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,076 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
		基金	国	717 (千円)		民	717 (千円)
			都道府県	359 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他		0(千円)			
備考	(基金支出見込額) H26 : 1,076 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	ナースセンターサテライト事業				【総事業費】	26,272 千円	
事業の実施主体	福岡県（一部委託）、看護協会						
事業の目標	アウトカム：利用者に占める再就業者数 アウトプット：離職時登録者数と再就職相談数の増加						
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月						
事業の内容	平成26年度に県ナースセンターの支所を県内2か所設置し、再就業相談事業の充実を図る。併せて、これらの支所を統括する役割を担うため、県ナースセンター(本所)に必要な職員等を配置する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		26,272 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
		基金	国	17,515 (千円)		民	17,515 (千円)
			都道府県	8,757 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他		0(千円)			
備考	(基金支出見込額) H26 : 26,272 千円						



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	歯科衛生士養成所設備整備事業				【総事業費】	105,000 千円	
事業の実施主体	各歯科衛生士養成校						
事業の目標	アウトカム：歯科衛生士養成校の施設整備を図る。 アウトプット：実習用機器の充実を図ることで、歯科衛生士の人材育成及び資質の向上が図られる。						
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月						
事業の内容	県内の歯科衛生士養成校の実習用備品の購入に対し補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		105,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
		基金	国	46,667 (千円)		民	46,667 (千円)
			都道府県	23,333 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		35,000 (千円)			
備考	(基金支出見込額) H26 : 70,000 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	薬剤師確保定着事業				【総事業費】 11,200 千円		
事業の実施主体	県薬剤師会						
事業の目標	アウトカム：在宅医療に必要となる薬剤師の確保しやすい環境の整備 アウトプット：薬剤師の就職を斡旋する WEB システムの整備、女性の復職支援研修等の実施						
事業の期間	平成 27 年 1 月～平成 28 年 3 月						
事業の内容	在宅医療に必要となる薬剤師を確保する WEB システムの構築、及び未就業女性薬剤師の復職支援を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		11,200 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
		基金	国	7,067 (千円)		民	7,067 (千円)
			都道府県	3,533 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		600 (千円)			
備考	(基金支出見込額) H26 : 3,672 千円 H27 : 6,928 千円						

## (2) 事業の実施状況

※本項目については、平成 27 年度以降に記載する。